

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,011,448	10,327,340	19,828,024
経常利益 (千円)	4,431,370	5,035,947	10,465,165
四半期(当期)純利益 (千円)	2,896,526	3,367,636	6,426,185
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	86,928,210	91,019,033	90,994,707
総資産額 (千円)	98,803,353	104,065,191	105,207,108
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.07	89.61	170.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	28	30	56
自己資本比率 (%)	88.0	87.5	86.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,254,011	4,485,934	5,972,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,686	733,688	668,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,593	1,052,503	1,992,478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	56,018,706	62,249,561	58,082,441

回次	第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.86	51.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（情報セキュリティに関するリスク）

当社は業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について、紛失・漏えい等が発生した場合、当社の社会的信用、ブランドイメージの低下、発生した損失に対する賠償金の支払い等により、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるものの、円安に伴う物価の上昇、海外景気の減速や不安定な市場状況への懸念など依然として不透明な状況が続いております。

企業の投資意欲は鈍化しておりますが、マイナンバー制度など企業が早急に対応しなければならない法改正も多く、当社の属する情報サービス産業においては、これらに対してITを活用して安全かつ確実に解決することが求められており、また新たな需要も生まれております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとしての役割を認識し、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスした製品開発に注力し、ユーザー及びパートナー企業に満足いただけるサポートサービスの提供に努めてまいりました。

全国主要都市で販売パートナー企業向けに開催いたしました「奉行カンファレンス」においては、当社の販売戦略等の情報共有を図ることで、足並みを揃え、より顧客のニーズに合致したサービス提案を実現いたしました。

また、マイナンバー制度については、各企業が対応を急いでおり、当社は製品の機能アップと新しいクラウドサービスの提供によって、企業が安全かつ効率的に管理できるしくみを提供いたします。当第2四半期累計期間においては、セミナーや営業活動を通して、既存のユーザーに留まらず、新規導入を検討中の企業担当者などへ幅広く紹介をしてまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は103億27百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は42億27百万円（同19.3%増）、経常利益は50億35百万円（同13.6%増）、四半期純利益33億67百万円（同16.3%増）となりました。

なお売上高が前年同四半期比14.6%増加した主な要因は、マイナンバー制度の実務に対応した製品への需要が高まり、プロダクト売上が増加したことによるものであります。営業利益が同19.3%増加、経常利益が同13.6%増加、四半期純利益が同16.3%増加した主な要因についても、売上高の増加が寄与したことによりそれぞれ増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、622億49百万円となり、前事業年度末と比較して41億67百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44億85百万円（前年同期は32億54百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益50億35百万円、売上債権の減少額12億71百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額11億65百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7億33百万円（前年同期は2億69百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入8億38百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億52百万円（前年同期は9億39百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額10億52百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、10億36百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	13,589	33.68
和田 成史	東京都港区	11,556	28.64
和田 弘子	東京都港区	2,616	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	725	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	507	1.26
澤田 和久	東京都大田区	464	1.15
中山 茂	東京都調布市	441	1.09
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2 5 B A N K S T R E E T , C A N A R Y W H A R F , L O N D O N , E 1 4 5 J P , U K (東京都中央区月島4丁目16-13)	342	0.85
B B H F O R B B H T S I A N O M U R A F U N D S I R E L A N D P L C / J A P A N S T R A T E G I C V A L U E F U N D (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	3 3 S I R J O H N R O G E R S O N ' S Q U A Y D U B L I N 2 I R E L A N D (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	252	0.63
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 1 6 6 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	2 5 B A N K S T R E E T , C A N A R Y W H A R F , L O N D O N , E 1 4 5 J P , U K (東京都中央区月島4丁目16-13)	247	0.61
計	-	30,743	76.19

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式が2,769千株(所有株式数の割合6.86%)あり、上表には含めておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、594千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分517千株、年金信託設定分76千株となっております。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、436千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分412千株、年金信託設定分23千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,579,800	375,798	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,798	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,700	-	2,769,700	6.86
計	-	2,769,700	-	2,769,700	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の四半期財務諸表については、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.36%
売上高基準	0.33%
利益基準	1.10%
利益剰余金基準	2.54%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,092,441	62,259,561
受取手形	1,058,866	1,028,225
売掛金	5,705,756	4,465,180
有価証券	-	500,000
商品及び製品	144,167	137,550
仕掛品	1,394	1,235
原材料及び貯蔵品	57,781	52,784
前払費用	81,052	82,513
繰延税金資産	277,410	297,505
未収入金	5,216	4,827
その他	12,599	9,660
貸倒引当金	7,731	4,534
流動資産合計	65,428,955	68,834,510
固定資産		
有形固定資産	363,886	348,762
無形固定資産	503,404	502,494
投資その他の資産		
投資有価証券	37,981,715	33,438,446
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	345,848	345,848
敷金及び保証金	531,575	543,405
会員権	39,780	39,780
破産更生債権等	5,568	6,265
貸倒引当金	9,718	10,415
投資その他の資産合計	38,910,862	34,379,423
固定資産合計	39,778,152	35,230,680
資産合計	105,207,108	104,065,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,431	209,839
未払金	459,741	429,593
未払費用	611,300	792,506
未払法人税等	1,076,171	1,518,200
未払消費税等	517,897	191,818
預り金	59,369	73,345
前受収益	7,447,508	7,083,257
役員賞与引当金	52,400	27,400
その他	5,769	7,792
流動負債合計	10,537,590	10,333,752
固定負債		
繰延税金負債	2,454,597	1,442,194
退職給付引当金	1,124,056	1,173,496
資産除去債務	96,158	96,715
固定負債合計	3,674,811	2,712,405
負債合計	14,212,401	13,046,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	56,510,476	58,825,808
自己株式	5,348,014	5,348,156
株主資本合計	80,630,730	82,945,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,363,977	8,073,112
評価・換算差額等合計	10,363,977	8,073,112
純資産合計	90,994,707	91,019,033
負債純資産合計	105,207,108	104,065,191

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,011,448	10,327,340
売上原価	1,352,587	1,556,221
売上総利益	7,658,861	8,771,119
販売費及び一般管理費	4,115,911	4,543,726
営業利益	3,542,949	4,227,392
営業外収益		
受取利息	2,357	2,656
有価証券利息	17,025	28,749
受取配当金	865,538	581,801
投資有価証券売却益	-	158,565
投資事業組合運用益	-	22,135
その他	34,219	17,007
営業外収益合計	919,140	810,915
営業外費用		
投資事業組合運用損	30,630	-
その他	89	2,360
営業外費用合計	30,720	2,360
経常利益	4,431,370	5,035,947
特別利益		
投資有価証券売却益	68,438	-
特別利益合計	68,438	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	431
特別損失合計	-	431
税引前四半期純利益	4,499,808	5,035,516
法人税、住民税及び事業税	1,301,194	1,607,307
法人税等調整額	302,087	60,571
法人税等合計	1,603,282	1,667,879
四半期純利益	2,896,526	3,367,636

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,499,808	5,035,516
減価償却費	99,152	128,905
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,669	49,440
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	25,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,300	2,500
受取利息及び受取配当金	884,921	613,207
投資有価証券売却損益(は益)	68,438	158,565
投資有価証券評価損益(は益)	-	431
投資事業組合運用損益(は益)	30,630	22,135
売上債権の増減額(は増加)	3,347,196	1,271,217
たな卸資産の増減額(は増加)	11,607	11,773
前払費用の増減額(は増加)	1,447	1,461
仕入債務の増減額(は減少)	176,072	97,591
未払消費税等の増減額(は減少)	56,944	326,079
未払費用の増減額(は減少)	325,693	181,206
前受収益の増減額(は減少)	1,400,075	364,250
その他	309,763	34,941
小計	5,507,824	5,032,758
利息及び配当金の受取額	889,252	618,455
法人税等の支払額	3,143,065	1,165,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254,011	4,485,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18,920	-
投資有価証券の売却による収入	467,067	838,973
有形固定資産の取得による支出	59,342	14,291
無形固定資産の取得による支出	124,798	79,164
敷金及び保証金の差入による支出	905	18,815
敷金及び保証金の回収による収入	6,585	6,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,686	733,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	939,593	1,052,360
自己株式の取得による支出	-	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	939,593	1,052,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,584,104	4,167,119
現金及び現金同等物の期首残高	53,434,601	58,082,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,018,706	62,249,561

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
広告宣伝費	343,554千円	464,981千円
給与・賞与	1,021,783	1,077,765
退職給付費用	27,043	29,835
賃借料	313,900	311,498
研究開発費	984,252	1,036,050

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	56,028,706千円	62,259,561千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	56,018,706	62,249,561

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	939,559	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	1,052,306	28	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	1,127,467	30	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	35,339,247	35,329,299	9,947

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	435,664
投資事業有限責任組合	2,106,803
転換社債	100,000
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	345,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成27年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	500,000	484,135	15,865
投資有価証券	30,967,239	30,976,236	8,997

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	534,525
投資事業有限責任組合	1,936,682
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	345,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1. 金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	960,032	3,033,536	2,073,504
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,240,793	31,445,200	13,204,406
合計	19,200,826	34,478,737	15,277,910

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 435,664千円)、転換社債(貸借対照表計上額 100,000千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 2,106,803千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成27年9月30日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	959,116	2,731,622	1,772,506
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,746,911	27,875,736	10,128,825
合計	18,706,027	30,607,359	11,901,331

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 534,525千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 1,936,682千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円7銭	89円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,896,526	3,367,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,896,526	3,367,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・1,127,467千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円
- (3) 支払請求の効力発生日及び開始日・・・平成27年11月24日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾川 克明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。